

Annual Report 2021

西尾レントオール株式会社 アニュアルレポート 2021年9月期



私たちは、総合レンタル業の パイオニアとして、経済社会に貢献します。

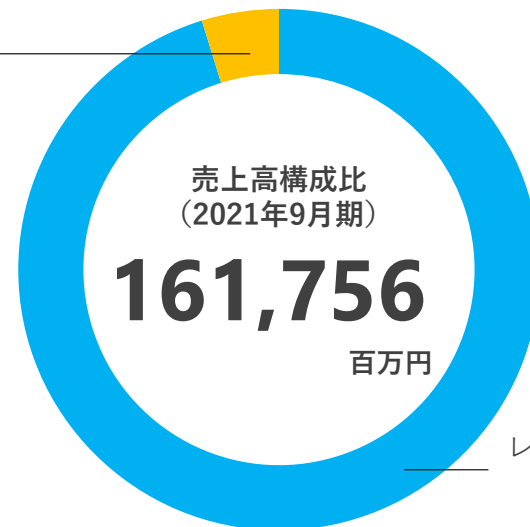
編集方針

このアニュアルレポートは、株主・投資家のみなさまとのよりよい対話をめざし、中長期的な企業価値の向上を実現するための当社の取り組みをコンパクトにまとめています。

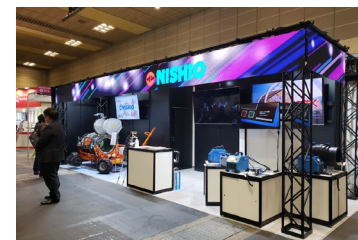
目次

- | | |
|--------------|----------------------|
| 2 - 沿革 | 15 - コーポレート・ガバナンスの状況 |
| 3 - 事業概要 | 16 - 役員一覧 |
| 7 - トップメッセージ | 17 - 10ヵ年連結財務サマリー |
| 9 - 中期経営計画 | 18 - 連結財務諸表 |
| 14 - CSR活動 | 21 - 会社概要・投資家情報 |

その他
7,734
百万円



レンタル関連事業
154,021
百万円



西尾レントオールの歩み

総売上高：2001年までは単体、2002年以降は連結

総売上高
2021年
1,617億円

1959

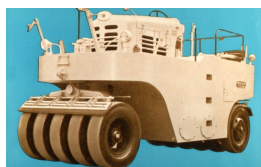
- 会社設立
(大手電機メーカーの下請工場)



○旧・本社ビル(1965年当時)

1965

- 道路用機械（タイヤローラ）のレンタルを開始



○タイヤローラ

1969

- 万博や新幹線、高速道路の工事に伴い営業所を全国に拡大

1978

- イベント関連・民生品のレンタルを開始

1979

- 高所作業機・タワークレーンのレンタルを開始

1981

- フランチャイズ事業開始

■株式市場

1990

株式店頭公開

1993

大証2部上場

2002

大証1部指定

2013

東証1部上場

■海外進出

1992

マレーシア

1995

タイ

2002

シンガポール

2011

中国

2012

ベトナム

2016

オーストラリア

■DXの推進

1994

無人化施工

2000

ICT施工

2008

モビシステム

2019

自動運転

2021

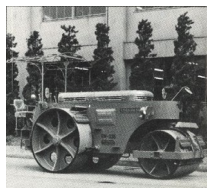
オンラインレンタル

機械不足を補うためのレンタル需要

当社は1959年に大手電機メーカーの下請工場として設立し、1965年に16台の道路用機械から現在のレンタル事業を開始しました。万博関連工事をはじめ、新幹線・高速道路・建設工事の増加に伴った機械不足を補うため、レンタルの需要が高まり、大阪から名古屋・東京・広島へと営業所を全国に拡大させ、当社は急成長を遂げました。



○パイブレーションローラ



○マガダムローラ

合理化・効率化のためのレンタル需要

オイルショックを契機に、建設業界では経営合理化が進み、レンタル業が脚光を浴びるようになりました。1978年にイベント関連商品のレンタルを開始し、その後も高所作業機・タワークレーン等、取扱商品を拡大いたしました。1992年以降積極的に海外に進出するとともに、無人化施工やICT施工、モビシステム等、IT技術の活用によりサービスの多様化を進めてまいりました。



○レントオールショップ（イベント）1号店



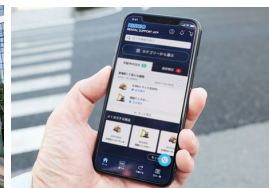
○ICT施工

価値を実現するためのレンタル需要

当社ではモノの貸し借りだけでなく、ユーザーの抱える様々な課題や価値観を共有し、建機・通信測機・イベントの技術力・ノウハウを基にレンタルシステムの進化を目指します。仮設建造物のレンタルや自動運転・自律運転の研究・開発、オンラインレンタル等により、社会課題解決へ貢献し、社会とともに持続的な成長を実現してまいります。



○小規模木造ハウス Kibaco

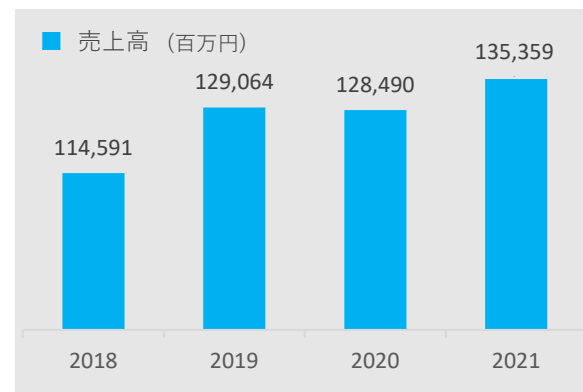


○オンラインレンタル



国内建機分野

全国ネットで地域密着型の レンタルサービスを展開



事業内容

当社は建設機械のレンタル業者で、全国400ヶ所に拠点を持ち、道路土木工事や建築工事、イベントを中心に、あらゆる産業に幅広くレンタル提供しています。

日本における建機レンタル業界は約2,000社あり、当社を含む大手（＝広域レンタル会社）のシェアは全体の20%強を占めます。

当社のユーザーは国内の建設業者全般が対象であり様々な業種のユーザーに対応しています。そのため、中小企業との取引が多いのが特徴で、年間2万社を超えるユーザーと取引を行っています。



レンタル資産の保有量拡大を図る

レンタル商品の調達には、国内のみならず海外からも積極的に導入し、日本市場へ展開しています。レンタル事業はストックビジネスであり、レンタル資産の保有量が売上に直結するため、多くのレンタル資産を保有したいと考えています。

一方で、投資額は一定の資金制約もあるため、当社の設備投資額は「EBITDAの範囲内」の方針としています。EBITDAの範囲内であれば、過度な借入を行う必要が無いため、EBITDAが増加していれば、レンタル資産の設備投資額を増やしても問題ないと考えています。

メンテナンスによる長寿命化を推進

運用面では、機械のメンテナンスを重視しており独自の品質管理や集中管理センターの設置は機械の長寿命化にもつながっています。償却が終わった機械は「レンタル収入＝利益」になりますので、レンタル商品をより長く使うことで利益を生みやすくなります。

これは、損先利後（そんせんりご、「損失（費用）を先送りせず、積極的に取り組むことで将来の負担を軽くし、身軽で強い会社を作る」という経営方針によるものです。



IT技術の活用にもいち早く取り組む

社内に通信機器を専門に取り扱う部署を設置しており、ICT施工に関するノウハウは業界No.1です。特に、グラウンドや山岳部等での中小規模工事では機械の組み合わせ等、工夫が必要になるため、当社の対応力が活きてきます。また、レンタル資産の管理システムを構築し、ICタグによる一括管理を行っている他、今後のAI拡大に向けた取り組みも積極的に進めています。



建設DXに向けた環境整備をサポート

建設業界では、現場の情報をIT技術により統合管理し、生産性向上に繋げる建設DXの取り組みが加速しています。

当社では、アプリケーションの開発を行う他、現場のインフラ整備において必要不可欠であるWi-Fi環境、通信環境を仮設で構築できる点が強みで、無線LANシステムは同業者と比べても保有台数が多く、今後も増やしていく考えです。



他社と違うNISHIOの「建設ICT／i-Construction」

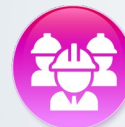
国土交通省による建設現場の生産性向上の取り組み「i-Construction」では、建設工事の一連の工程においてICT技術の全面的な活用を推進しており、当社は積極的に取り組んでいます。



技術

蓄積された
ノウハウ

NISHIOは他社に先駆け、2000年にICT施工の取組みを本格的に開始。20年以上の実績で豊富なノウハウを蓄積しています。



人材

200名を超える
エキスパート

建設ICTの専門知識を学んだエキスパートを全国各地に配置。さらに各分野にスペシャリストを要し多様なニーズに対応します。



モノ

豊富な品揃え

ICT施工対応機を全国拠点に配備。さらに通信技術を駆使した機械の最適なマッチングを提案します。

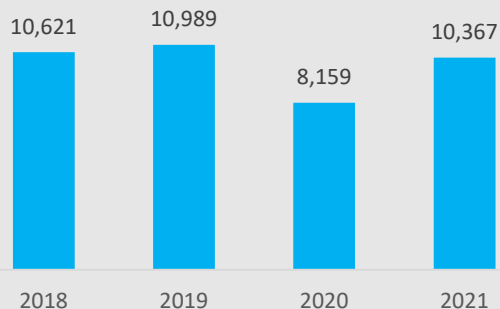
イベント分野

空間プロデュースの更なる充実と本格的な海外進出

事業内容

レンタルの総合化を目指し、取扱商品を拡大するなか、1978年にイベント・展示会向け機材の総合レンタル及び設営を開始しました。映像機器を使った企画やデザイン等も含め、トータルで提案しています。1981年にはフランチャイズ展開を開始し、現在では50店舗超、売上100億円規模に拡大している他、子供向け遊具や遊園地のアトラクションも取り扱っています。

■ 売上高 (百万円)



最近では、eスポーツを始めとするイベントでの映像演出のニーズ拡大を受け、LEDディスプレイや映像機器、撮影機器、配信システムの充実を進める他、他社との差別化として4K中継車を導入しており、イベント全体の空間プロデュースにも取り組んでいます。



また、屋外イベントでは、海外製の大型テントの活用が拡大し、イベント以外の分野でも、大型土木現場や福島の汚染土処理対応、保管庫として活躍しています。積雪地でも使用でき、拡張性もあるため、天候に関係なくテント内で重機を使った作業までできるのが大きな特徴です。

今後は大型テントを武器にイベント分野の本格的な海外進出を目指します。



企画から施工・運営まで一貫体制でサポート

イベント分野では、お客様からイベントのご相談を頂いてから、会場の条件やお客様のご要望に合わせて企画・設計を行い、ご提案しております。会場では、施工会社等と協力しながら設営し、運営までを一貫体制でサポートしております。

今まで培ってきたノウハウと海外製の商品を含む豊富な製品ラインナップ、建機・通信測機部門との連携により、天候や感染症対策等様々な課題にも対応できる総合力が強みです。

「仮設のチカラ」でSDG s に貢献

当社では、時代のニーズに合わせて屋外で使用する仮設構造物のラインアップを充実させております。

木造モジュールは、木造の短所を金属や鉄で補う構法により、仮設の大規模な建造物を木造で施工できる商品です。規格化された木材を使用するため、拡張や縮小、移転、倉庫等への用途変更が可能で、時代の変化に合わせてフレキシブルに対応することができる他、現場における省人化・工期短縮に繋がります。



木造モジュールは、2025年の大阪・関西万博にも提案しております。万博の掲げるSDG s の考えに合致しているだけでなく、会場の夢洲地区の軟弱な地盤や湾岸エリアにおける強風に対応できる点も強みであり、当社としましても、大阪・関西万博で実績を残し、将来的には会社の一つの柱となる事業にまで成長させたいと考えております。

トレーラーBOXは、車検を取得し公道を移動できる商品で、車両として扱われるため、建築確認申請が不要で、設置・撤去も30分、全国どこでも設置が可能なため、時短とコスト削減に繋がります。イベント会場だけでなく、感染症対策や工事現場等、様々な用途で使われています。



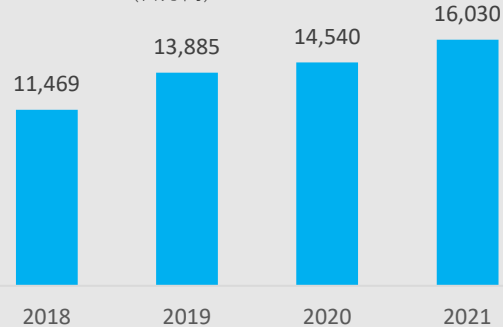
海外事業

日本・東南アジア・オーストラリア 3極間の連携による拡大

事業内容

ODAや日系企業の進出に伴い建設会社が海外展開を進めるなか、1992年にマレーシアに現地法人を設立し、以降タイ・シンガポール・ベトナム・中国と東南アジアの拠点を拡大し、レンタルニーズに対応してきました。日系及び現地の建設会社の工事向けに東南アジアの現地法人各社が連携し、道路・土木機械や高所作業機等のレンタルを始め、機械・部品の販売、中古機械の調達、現地でのメンテナンス

■ 売上高 (百万円)



要員として技術社員の長期派遣も行っています。



2016年以降は、取扱機種や分野を明確にしたM&Aを実施し、日本の建機レンタル業界内で初となるオーストラリア進出やイベントの本格進出を果たし、海外事業のさらなる拡大に取り組んでいます。



「市場の差異」を活かした効率的な資産運用

2016年に初めて進出したオーストラリアは、レンタル価格が日本より高いものの、機種によっては法規制により10年以上の使用は難しいという市場です。一方で、日本ではメンテナンスさえきちんとしていけば、10年超の機械も使用することができます。

当社は、この「市場の差異」に着目し、オーストラリアの会社へ新車で機械を導入し、投資額を回収した後、日本に機械を移動させ、更に4～5年運用します。

これにより、オーストラリアでは安定的な機械の更新が可能となり、日本では減価償却済みの資産を運用できるため、価格競争に強くなるというメリットがあります。



グループの連携による海外売上拡大

2019年にシンガポールに本社を構え、中国・フィリピン・インドネシアに子会社を持つ、大型発電機のレンタル会社UNITED POWER & RESOURCES PTE. LTD. (以下、UPR社) がグループ入りしました。

UPR社がレンタルする大型発電機は建設現場や病院の非常用電源、大型イベント等、幅広い現場で使用されています。

これにより、建機分野では既存の東南アジアのグループ会社との連携による売上拡大が見込めるだけでなく、中国の建機レンタル市場への足掛かりを得ることとなりました。



「貸す」だけでなく、常に 提案型のレンタルを目指しています。



西尾 公志

代表取締役社長

Q. 2021年9月期の結果について、どのように評価していますか？

当社の主力である国内建機分野は首都圏の再開が一巡したことによる工事量減少が影響したものの、各地で国土強靱化関連の工事やプラント工事等があり、堅調に推移しました。一昨年新型コロナウイルス感染症の影響を受けたイベント分野では、通常イベントは厳しかったものの、オリンピック・パラリンピック関連の特需やワクチン接種会場の受注により収益を残した他、海外事業は、物流向けのフォークリフト分野が牽引し増収で着地しました。

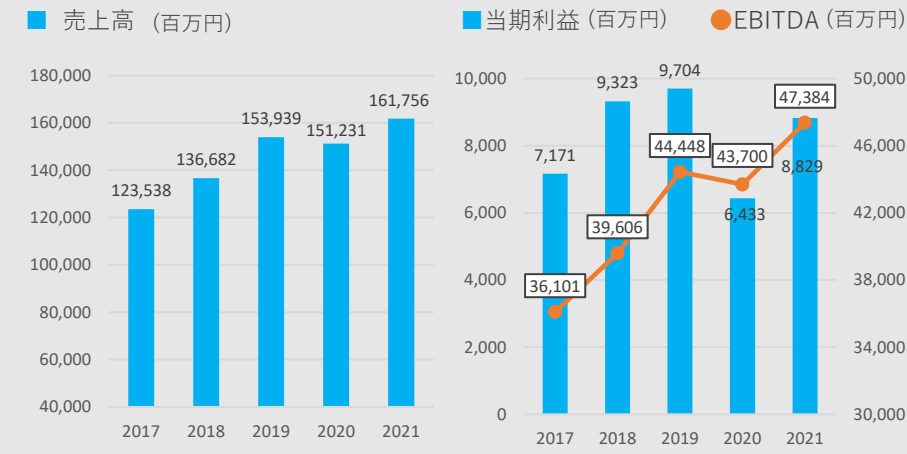
Q. 2022年9月期の見通しを教えてください。

首都圏再開の工事量が戻ってくる他、各地の国土強靱化関連工事により売上が伸びることに加え、イベント分野は緊急事態宣言の解除により、展示会の引き合いも増えており、通常イベントも回復してくると見込んでおります。

Q. 中期経営計画“Vision2023”の進捗・達成可能性について教えてください。

中期経営計画の初年度が終了し、2022年9月期計画も発表しましたが、数字としては概ね計画水準で推移しています。ただし、中期経営計画策定時には、新型コロナウイルス感染症による影響は2021年9月期中に収束するという仮定を置いていましたが、通常の集客イベントの回復に時間を要していたり、海外への渡航制限によりM&A等が実施できていないのが現状です。

足元では、ウィズコロナに向けた動きが進む中で、集客イベントも開催されつつあり、また、海外渡航もできるようになればM&Aによる拡大も可能であると考えておりますので、残り2年間で、2023年9月期の当初目標も達成できると考えております。簡単な目標ではありませんが、チャレンジしてまいります。



Q. 中期経営計画ではレンタル資産への設備投資が350億円を継続する計画となっておりますが今後の設備投資の考え方に変化はありますか？

当社の売上はEBITDAに比例するのが特徴で、レンタル資産を購入し、償却の規模を安定成長させていくことが重要です。よって、中期経営計画で策定した水準の投資を行い、規模を拡大させていきたいという考えに変化はありません。

そこでポイントとなるのは、どの様な分野へ投資するか、時代に合致した投資対象をいかに見つけていくかということです。

建設関係では、ICT関連や現場情報をIT技術により管理し生産性向上に繋げる建設DX関連商品を中心に投資してまいります。イベント事業においては、中期経営計画で注力事業として掲げている木造モジュール事業を中心に投資を進めていきたいと考えております。

Q. イベント事業の状況はいかがでしょう？

2021年9月期はオリンピックによる特需で売上は伸びましたが、緊急事態宣言等の影響もあり、通常のイベントは開催が難しく、厳しい状況が続きました。ただ、足元では、展示会等の集客イベントも実施されつつあり、当社への引き合いも増えてきております。イベント事業が回復してくると、収益性の向上に繋がると期待しております。



Q. 木造モジュール事業を拡大するにあたっての課題やその対策を教えてください。

木造モジュール事業では、CLT材（※）を大量に使用しますが、CLT材は国が生産能力の拡大を掲げているものの、流通量が少なく、規格化が進んでいないために、CLT生産工場にコストや手間等の負担がかかるという問題を抱えています。

そこで、当社は木材の規格化に向けた働きかけを行う他、加工のために必要なソフトを業界内で共有したいと考えております。

CLT生産工場が規格化した木材を一定量・定期的に製造し、レンタル会社である当社が購入、ストックすることで、生産工場の経営も安定し、流通量の拡大が見込まれ、林業・木材産業の自立にも繋がります。

そのためには、まずは大阪・関西万博で実績を残し、会社の一つの柱となる事業にまで成長させていきたいと考えております。

※CLT材…ひき板材を繊維方向が直交するように積層接着した木質系材料。強度が強く、反りや割れ等の木材の欠点を解消できる。

Q. 今後のM&A戦略をお聞かせください。

現行の中期経営計画では、3年で120億円のM&A投資の予算を確保しており、2021年9月期は木造モジュールの構法を発売した㈱ATAを子会社化しました。

海外のM&Aは新型コロナウイルス感染症による渡航制限もあり、実際に見に行くことが難しい状況が続いておりますが、国内・海外で当社との相乗効果の見込める対象先を見つけ、積極的に検討してまいります。

Q. 株主還元について説明ください。

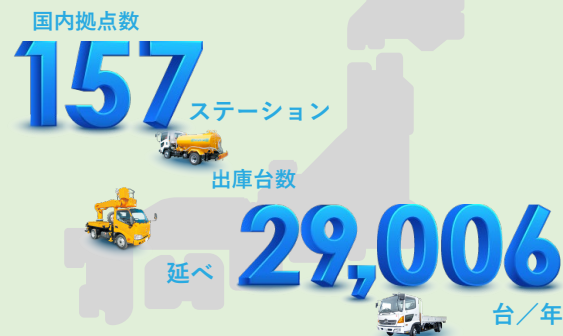
2021年9月期の配当は1株当たり85円、配当性向は26.7%でした。前中期経営計画より、2022年9月期以降は配当性向30%を公約しており、2022年9月期は、1株当たり98円、配当性向30.2%と引き続き増配を予定しております。

TOPICS

はたらく車のカーシェアリング 「モビシステム」とは？

車両保有コストの上昇や夜間・休日工事の増加に伴い、営業時間外の車両活用ニーズが高まり、2002年に工事用車両のカーシェアリングのシステム開発に着手しました。2021年9月時点で、ステーション数は157ヶ所、出庫台数は年間延べ29,006台に到達し2023年までにステーション数300ヶ所を目標としています。

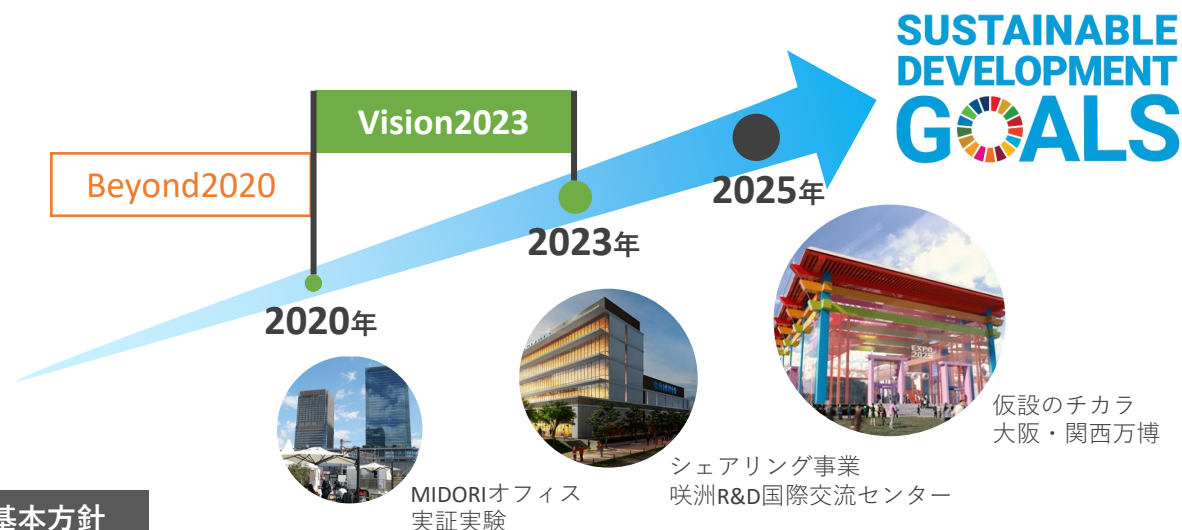
当社のカーシェアリング事業は、ICカードによりキーボックスを認証することで、レンタカーの鍵を取り出す仕組みを採用しています。それにより、レンタル時に無人でのレンタルが可能となり、人手不足を補うことができる他、現在は『小物機械の無人レンタル』にもノウハウを応用しています。



- ・工事用車両のカーシェアリングは国内では当社のみ
- ・24時間365日、自由に引き取り、自由に返却
- ・レンタル手続きはたったの10秒

Vision2023

－2023年9月期数値目標－



基本方針

1

成長戦略

規模拡大と「質」の向上を加速

- ① 収益基盤拡大に向けた投資を継続
- ② 新たな物流網の構築
- ③ 新たな営業チャネルへの挑戦
- ④ グローバルネットワークの活用

2

SDGsへの貢献

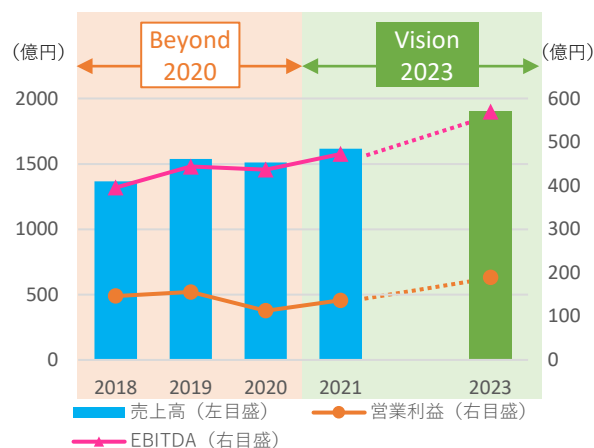
レンタルビジネスの進化で
SDGsに貢献し、持続的成長を図る

- ① ソリューションの進化
- ② 仮設のチカラ
- ③ 大阪・関西万博に向けてイノベーション創出

3

高水準の投資と
株主還元の拡充を両立

- ① 投資・財務戦略
- ② 株主還元



趣旨・概要

中期経営計画“Vision2023”は、モノ不足の時代に生まれたレンタルというサービスが、今やモノが余る時代となり、シェアリングの考え方へと変化してきたことで、それに追いついたものにしていかなければならないという問題意識を持ち、策定しました。

次のステップとして、投資を起点に収益基盤を拡大するとともに、レンタルビジネスを進化させ様々な社会課題を解決していくことで、自社の持続的な成長だけでなく、SDGsへの貢献も果たし、シェアリング・エコノミーの時代を先導する会社に進化することを目指します。

成長戦略 1

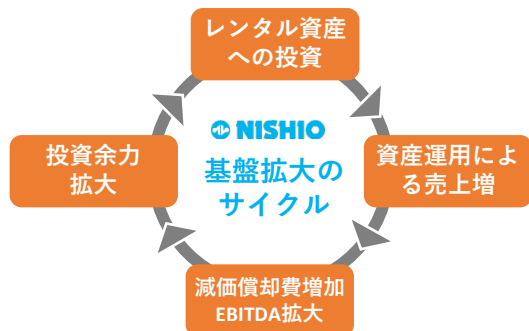
収益基盤拡大に向けた投資を継続

「EBITDA」を最重要指標とし、拡大を図る

過去の売上高とEBITDAは連動しており、レンタル会社はレンタル資産へ持続的に投資し、営業利益・減価償却費を増加させ、EBITDAを持続的に成長させていくことが最大のテーマになると考えています。

一方で、一定の資金制約もあるため、EBITDAを上限としてレンタル資産への投資を継続し、3年間で総額1,000億円超を投じ、収益基盤の拡大を加速してまいります。

◆ 投資を起点に拡大のサイクルを構築



成長戦略 2

新たな物流網の構築

「ロジスティクス・イノベーション」を推進

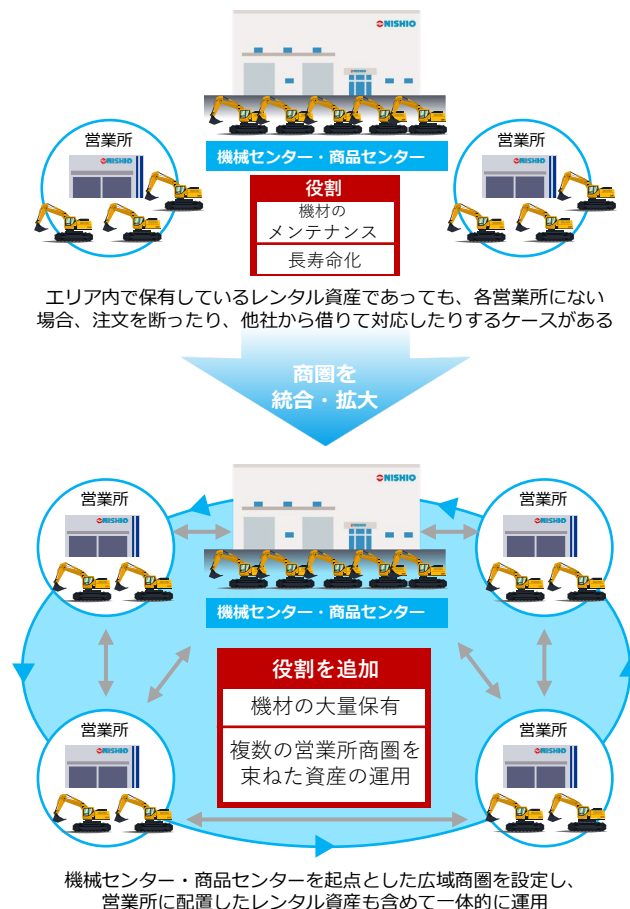
レンタル業をロジスティクス産業として捉え、物流システムを徹底的に見直すことで、収益性は上がるのではないかと考えています。

現在、当社では200を超える拠点それぞれで、機械の手配や運送、修理を行っています。一つの営業所で保有できる数には限りがありますので、注文の入った営業所に在庫がなければ、遠くの営業所には機械の在庫があっても、近くの同業者から借りて、お客様に提供したり、あるいはその手配をしている間に同業者に注文が流れてしまうケースがあります。

そこで、エリアごとに設置する機械センターに、できるだけ機械を集約管理し、機械の長寿命化を図るとともに、機械センターから営業所への定期便を充実させることで、営業所に注文が入った時に、速やかに機械が届く仕組みを構築し、レンタル資産の稼働率向上を図ってまいります。



◆ 物流網改革のイメージ



EBITDA
(目標)

570 億円

レンタル資産投資額

350 億円 × 3年

レンタル資産有高
(取得ベース) (目標)

3,800 億円

成長戦略 3

新たな営業チャネルへの挑戦

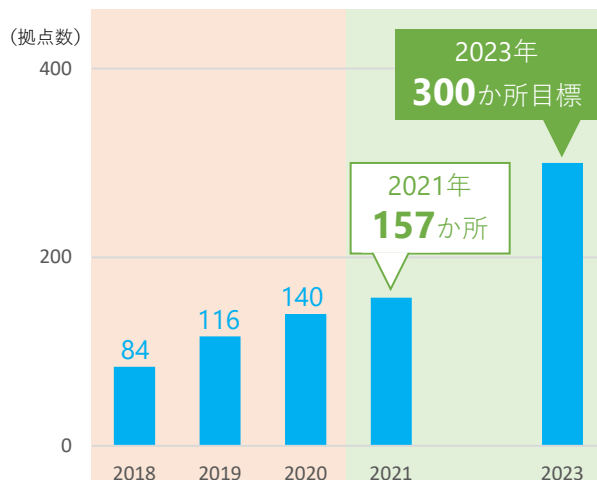
ロジスティックス・イノベーションをITを基盤とした営業チャネルにも活用

業界唯一のサービスとして取り組んできた工事用車両のカーシェアリング「モビシステム」は、現在157ステーションにまで拡大してまいりました。モビシステムは、24時間365日いつでもレンタルだけでなく、インターチェンジ付近や街中等の好立地にあるため、お客様の利便性向上につながるサービスです。

今後は、スマートフォン対応を始めとした機能の拡充とともに、ロジスティックス・イノベーションによる配車やメンテナンスの効率化を推し進め、収益の柱として成長させてまいります。

また、現在オンラインレンタルの実用化を進めており、2021年7月から、首都圏・関西圏のいくつかの現場で実証実験をスタートしております。

◆ はたらくくるまのカーシェアリング「モビシステム」拠点数



成長戦略 4

グローバルネットワークの活用

「市場の差異」を活用し、レンタル資産の価値を最大化

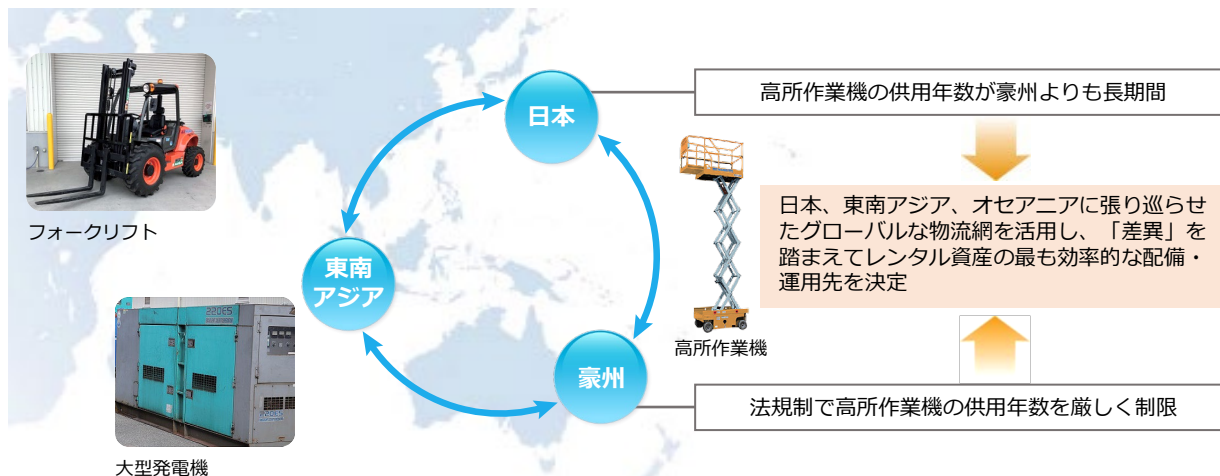
建機レンタル会社の海外展開は、日本の建設会社との取引が多いため、各社の受注状況に左右されるという点で、持続性に課題が残ります。

そこで、当社グループでは、日本・豪州・東南アジアの市場の差異を活用し、全体の資産から得られる収入を最大化する取り組みを進めています。

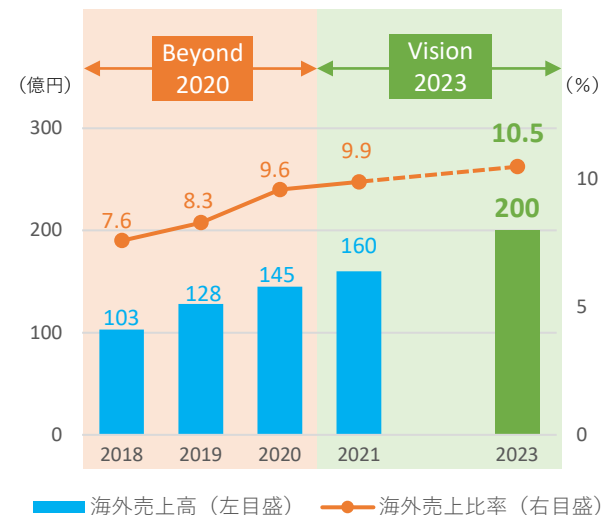
国により、ROI（レンタル資産投資回収率）や法規制による供用年数等の違いがあるため、収益がより高くなるエリア・タイミングに配置し、レンタル資産を循環させることで、グループ全体としての効率性を高めています。

従来からの高所作業機に加えて、フォークリフト・大型発電機等を重点機種としており、3年後にはM&Aも含めて海外売上200億円規模を目指します。

「市場の差異」活用例 例) 安全規制の差異



◆ 海外売上高



SDGs への貢献 1

ソリューションの進化

社会課題解決に貢献し、持続的成長につながるサイクルを構築

当社は、機械センターでの集中管理により機械の長寿命化に努める他、IT技術を駆使し、旧式建機のICT化や自社開発の機材管理システムのユーザーへの提供等に取り組み、資源を有効に活用してまいりました。

今まで培ってまいりました建機・通信測機・イベントの技術力・ノウハウを基に、今後は更にソリューションを統合・進化させ、社会課題解決へ貢献してまいります。併せて、研究開発を加速し、スタートアップ企業を始めとする外部パートナーとの共創も進め、社会とともに持続的成長につながるサイクルを構築してまいります。

SDGs への貢献 2

仮設のチカラ

「仮設のチカラ」～MIDORIオフィス～

最近、公共施設や公園、アリーナ等の施設は、一つの目的に使用するのではなく、多様で、フレキシブルな使い方へ変化しています。

当社は、建設現場で仮設の通信環境・Wi-Fi環境を整備することを得意としている他、イベント現場ではテントや仮設観覧席等を提供し、「仮設のチカラ」を構築してまいりました。

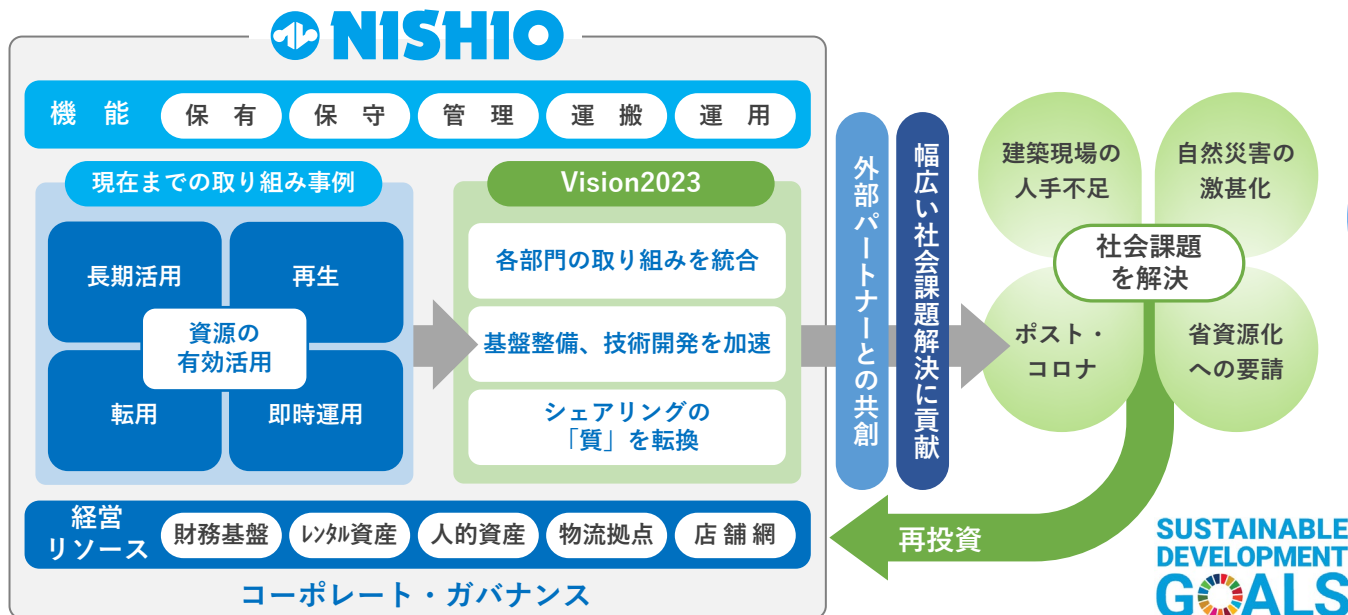
今後の公共空間への提案としては、施設建築の際に、必要最低限の設備だけを整備いただき、観覧席や備品等の必要なモノは当社がレンタル、あるいはシェアリングで提供することで、フレキシブルに、かつコストを抑えて運用できるのではないかと考えております。



当社は「仮設のチカラ」を基に、2020年10月には、うめきた再開発エリアに本社部門の一部を移転し、BCP対策を兼ねた実証実験「MIDORIオフィス」を行いました。

また、2021年2月には、大阪・咲洲エリアにて、大型テントを活用した「ワクチン接種大規模会場デモンストレーション」を行いました。

いずれも地方自治体の関係者を含め、大きな反響を頂き、当社の取り組みが社会課題の解決、SDGsへの貢献につながるということを改めて実感する機会となりました。



SDGs への貢献 3

大阪・関西万博に向けて

「仮設のチカラ」を世界に発信

2025年に開催される大阪・関西万博では、関西発祥の企業として、「仮設のチカラ」を提案し、万博がテーマとする持続性の面でも貢献したいと考えております。

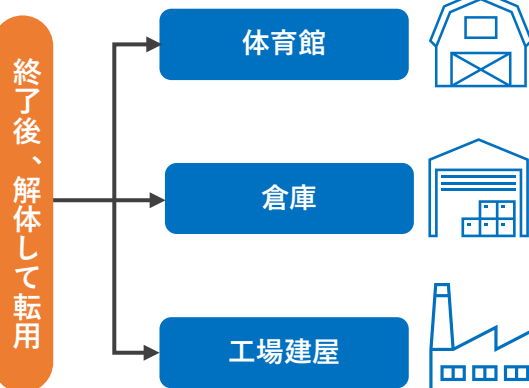
長期間使用できる仮設の大規模建造物「木造モジュール」を活用することで、コストがかからない、環境に負荷をかけない会場づくりを提案しております。移設や増設、撤去も容易で、万博終了後は、老朽化が進む自治体の総合体育館や倉庫、工場建屋等への転用が可能で、自治体の人口動態や環境変化に応じてフレキシブルに対応することができます。

「木造＝燃えやすい・大規模建造物は不可能」との既成概念を覆すレンタル資材

活用イメージ



既存のテントとともに
「仮設のチカラ」の主力商品として注力



SDGs への貢献 4

イノベーション創出

「咲洲R&D国際交流センター」において レンタルビジネスを進化

レンタルビジネスを進化させる施設として、大阪・咲洲地区に、咲洲R&D国際交流センターの開設を予定しております。

ここでは、木造モジュールの実証実験やAI・IoT・自動運転等の研究開発により、シェアリング・ソリューションを進化させて、レンタルサービスの「質」を向上させてまいります。また、産官学やスタートアップ企業との連携により、オープンイノベーションを進め、様々な社会課題を解決することで、持続的成長を図ります。

投資・財務戦略

“Vision2023”では、引き続き高水準の設備投資を行い、将来への基盤づくりを加速させてまいります。

レンタル資産は“Beyond2020”と同水準の投資を予定している他、ロジスティクス・イノベーション推進のための機械センター拡充、研究開発投資、スタートアップ企業への投資・出資を含めたM&A投資を積極的に行ってまいります。機械センター拡充への投資が増えるため“Vision2023”では有利子負債が一時的に増える想定です。

レンタル資産
投資額 **350** 億円 × **3** 年

社用資産
投資額 **120** 億円 × **3** 年

M&A
投資額 **120** 億円

株主還元

株主還元は、前中期経営計画“Beyond2020”で公表のとおり、2022年9月期以降は配当性向30%で進めたいと考えております。また、株主還元は主に配当で行いますが、株価等の状況に応じて自己株式の取得・消却等も検討してまいります。

環境への取組み

環境アセスメントの推進をより効果的に

当社では、常に「安全・環境・効率化」をテーマにレンタル商品の充実を図っています。CO2削減や騒音・振動の軽減、工事排水処理等に関連する機械を積極的に導入し、現場に提案営業を行うことで、建設現場全体の環境対策に役立っています。



社会への取組み

テントを活用したコミュニケーション空間の提供

全国の自治体や企業と災害協定を締結し、有事の際にも即時対応出来る体制を整えております。

また、東日本大震災の際には屋外でのイベントが中止となるなか、当社が郡山市において無償でテントを提供。1年を超える提供期間中、イベントが開催される等、数多くの方にご活用いただきました。



安全への取組み

安全に対する継続的な啓蒙活動

全国で様々な安全講習会を実施する他、協力企業（修理業、運送業）を対象とした安全大会を定期的に行うことで、安全に対する意識の啓蒙活動を実施しています。

また、当社が発行する「安全くん」は1993年から顧客や教育機関へ無償で配布し、建設業界全体の安全に対する意識の向上に貢献しています。



現場の安全と環境を考えるNISHIOの広報誌「安全くん」

TOPICS

咲洲R&D国際交流センターにおいて 防災機能の整備を推進

開設予定の咲洲R&D国際交流センターは、研究開発や産学交流の拠点だけでなく、防災機能も備えた施設にしたいと考えております。

平時から災害用の物資を備蓄するとともに、災害発生時には仮設トイレ・トレーラー等の提供や展示スペースを中心に帰宅困難者の受入れ等を行うことを想定しております。

従来より、全国の自治体や自衛隊、企業と災害協定を締結し、災害発生時には避難所では発電機や給水車等、災害復旧現場では土木機械や高所作業車等の提供に尽力してまいりましたが、今後は当社の拠点もご活用いただき、地域社会に貢献できるよう努めてまいります。



コーポレート・ガバナンスの状況

基本的な考え方

当社は株主・顧客・取引先・従業員等ステークホルダーの方々等しく重要であり、コーポレートガバナンスを強化することにより、それぞれの立場から見た企業価値を高めていかなばならないと考えております。

当社の経営者（取締役）は、「会社と信頼関係にある人間」とであると、位置付けます。経営者が責任の所在を明確にしてスピード感を持った判断をできるような機関設計を行いますが、半面、会社に対する「忠実義務」を重く課します。

特に経営者の「自己取引」に類する事項（役員の選定・評価、報酬、関連当事者取引等）については、慎重な取扱いを行います。

当社は監査役会設置会社を採用いたします。上記の考え方にに基づき責任の所在を明確にしてシンプルで効率性の高い経営を目指すためです。

ただし、ガバナンスの健全性にも配慮していくために、次のような動きも行っています。

●経営の監督機能と業務執行の妥当性を確保する機能として社外取締役を株主総会で選任していただいています。

また、会計監査機能と業務執行の適法性を確保する機能として監査役を株主総会で選任していただいています。社外監査役としては求められている機能を果たすにふさわしい専門家の選任を株主総会にお願いしております。

●重要な経営方針・ガイドラインは事業報告・有価証券報告書にて開示を行います。

◆取締役関係

定款上の取締役の員数	15名	社外取締役の選任状況	選任している
定款上の取締役の任期	2年	社外取締役の人数	2名
取締役会の議長	社長	社外取締役のうち独立役員に指定されている人数	2名
取締役の人数	12名		

現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由

当社は、会社経営に知見を有する者及び学識経験者を社外取締役に選任し、独立かつ客観的な立場から専門的な知識と経験に基づき、経営方針や経営計画に対し意見を述べ、経営の監督機能及び業務執行の妥当性を確保する機能を構築しております。

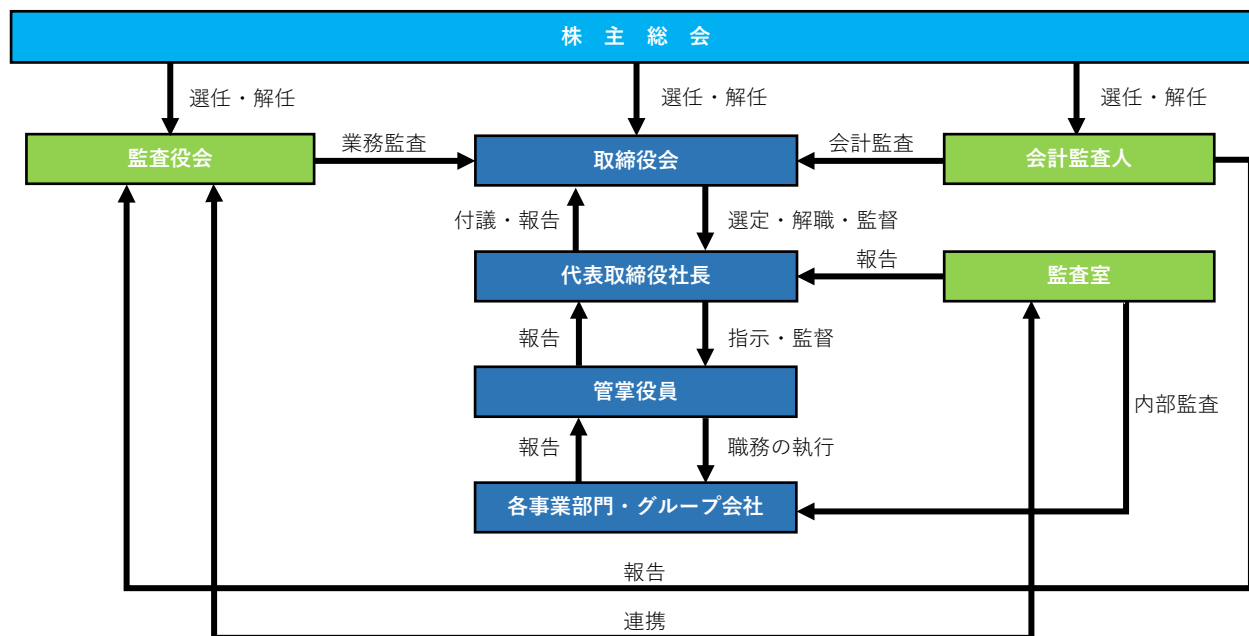
社外監督役2名を含む計3名の監査役は取締役の職務執行について監査し、取締役会における経営判断について、法令・定款の遵守がなされているか監査を行う他、会計監査人と連携して計算書類が適正に作成されているか監査を行っております。また、常勤監査役は重要な決裁書類の閲覧や定期的な代表取締役との意見交換により意思決定の過程及び業務執

行について監査しております。社外監査役は独立かつ客観的な立場から専門的な知識と経験に基づき意見することにより、職務執行の適法性を確保しております。

これにより当社では、業務執行の適正性と経営の監督・監査機能を維持していると考えております。

一方、社内取締役は取締役会において上記社外取締役・監査役の意見を尊重し、担当する部門において経営判断に適切に反映しており、経営監視機能の客観性及び中立性は確保される体制にあると認識しております。

◆内部統制システムを含むコーポレート・ガバナンス体制についての模式図



役員一覧

(2021年12月20日現在)

代表取締役社長

レントオール部門 管掌

西尾 公志

1987年 1月 当社入社
 1988年 12月 取締役就任
 1994年 6月 代表取締役就任

専務取締役

東京支店長 兼 海外事業担当 (建機部門)

外村 圭弘

1978年 3月 当社入社
 1997年 12月 取締役就任
 2011年 12月 専務取締役就任

取締役

安全品質管理担当

辻村 敏夫

1979年 4月 当社入社
 2006年 12月 取締役就任

取締役

中部支店長

濱田 雅義

1982年 4月 当社入社
 2009年 12月 取締役就任

取締役

関西支店長 兼 関西建築機械部長

橋本 宏治

1983年 4月 当社入社
 2012年 12月 取締役就任

取締役

通信測機事業部長

北山 孝

1984年 4月 当社入社
 2012年 12月 取締役就任

取締役

技術本部長

鎌田 浩昭

1981年 4月 当社入社
 2014年 12月 取締役就任

取締役

本社管理部門管掌 兼 社長室長

四元 一夫

1980年 4月 当社入社
 2018年 12月 取締役就任

取締役

東北営業部長 兼 福島営業部長

中野 浩二

1986年 7月 当社入社
 2020年 12月 取締役就任

取締役

東中国営業部長

田中 浩二

1993年 4月 当社入社
 2020年 12月 取締役就任

取締役 (社外)

島中 哲美

1995年 10月 有限会社ゼハールト代表取締役就任
 2014年 12月 取締役就任

取締役 (社外)

野坂 博南

2010年 4月 関西大学経済学部教授
 2020年 12月 取締役就任

常勤監査役

岩佐 広文

1980年 4月 当社入社
 2017年 12月 監査役就任

監査役 (社外)

阪口 祐康

1995年 4月 弁護士登録 (大阪弁護士会)
 2000年 4月 協和総合法律事務所パートナー就任
 2014年 12月 監査役就任

監査役 (社外)

阿部 修二

1977年 9月 公認会計士登録
 2010年 7月 税理士法人SORA代表社員就任
 2015年 12月 監査役就任

※取締役の任期は、2020年12月18日開催の第62回定時株主総会后、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなっています。
 ※監査役の任期は、2021年12月20日開催の第63回定時株主総会后、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなっています。

(百万円)

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
連結損益計算書										
売上高	85,192	92,294	104,094	111,405	115,937	123,538	136,682	153,939	151,231	161,756
レンタル関連事業	82,284	89,614	100,793	108,346	112,862	119,754	133,012	149,126	146,955	154,021
その他	2,908	2,680	3,300	3,058	3,074	3,784	3,670	4,813	4,275	7,734
売上原価	52,436	54,617	60,019	64,862	68,385	73,883	79,963	91,819	90,772	97,123
販売費及び一般管理費	26,671	28,394	30,041	33,588	35,746	38,533	41,948	46,459	49,087	50,917
営業利益	6,084	9,282	14,033	12,954	11,805	11,121	14,770	15,659	11,371	13,714
レンタル関連事業	5,782	8,975	13,798	12,667	11,527	10,863	14,442	14,867	10,968	12,926
その他	222	232	200	230	264	180	269	750	398	663
経常利益	6,066	9,675	14,334	12,715	11,292	11,017	14,489	15,027	11,019	13,450
親会社株主に帰属する当期純利益	2,830	5,426	8,881	7,561	6,920	7,171	9,323	9,704	6,433	8,829
連結貸借対照表										
総資産	108,121	120,006	137,987	144,771	150,630	159,413	188,224	214,944	224,734	248,933
純資産	48,478	54,097	62,275	69,383	74,536	77,017	92,819	99,225	103,045	110,788
有利子負債 ※ 1	33,706	36,301	40,075	41,022	40,029	41,649	48,074	63,241	73,537	87,850
設備投資・減価償却費										
設備投資	18,843	23,346	25,225	30,505	28,554	29,630	39,371	48,334	45,124	39,509
減価償却費 ※ 2	16,929	17,029	17,826	20,731	23,163	24,980	24,836	28,788	32,329	33,670
主要財務指標										
ROE	6.2%	10.9%	15.8%	11.9%	10.0%	9.8%	11.4%	10.5%	6.6%	8.5%
EBITDA	23,013	26,312	31,859	33,685	34,968	36,101	39,606	44,448	43,700	47,384
自己資本比率	43.4%	43.5%	43.7%	46.2%	47.7%	46.4%	47.5%	44.6%	44.4%	43.1%
有利子負債月商倍率	4.7ヶ月	4.7ヶ月	4.6ヶ月	4.4ヶ月	4.1ヶ月	4.0ヶ月	4.2ヶ月	4.9ヶ月	5.8ヶ月	6.5ヶ月
現預金保有月商倍率	2.6ヶ月	2.7ヶ月	3.3ヶ月	2.8ヶ月	2.3ヶ月	2.1ヶ月	2.5ヶ月	2.5ヶ月	2.7ヶ月	3.5ヶ月
1株当たり情報										
当期純利益 (円)	105.90	203.02	332.28	282.88	258.90	275.79	346.03	347.00	231.86	318.18
純資産 (円)	1,755.92	1,955.04	2,254.83	2,503.55	2,687.91	2,895.95	3,188.34	3,452.24	3,592.62	3,862.22
配当										
年間配当金 (円)	15.00	30.00	50.00	50.00	57.00	57.00	70.00	70.00	77.00	85.00
配当性向	14.2%	14.8%	15.0%	17.7%	22.0%	20.7%	20.2%	20.2%	33.2%	26.7%

※ 1 リース債務及び割賦購入債務が含まれております。

※ 2 2018年9月期より、償却方法を定率法から定額法に変更しております。

連結財務諸表

連結貸借対照表

	(百万円)	
	前連結会計年度 2020年9月30日	当連結会計年度 2021年9月30日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,456	47,592
受取手形及び売掛金	38,308	41,628
リース投資資産	29	24
商品及び製品	2,322	1,939
仕掛品	1,073	1,568
原材料及び貯蔵品	2,007	1,372
その他	8,301	8,281
貸倒引当金	△575	△713
流動資産合計	84,924	101,693
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産（純額）	75,501	79,707
建物及び構築物（純額）	12,604	12,735
機械装置及び運搬具（純額）	2,303	2,220
土地	33,652	34,505
リース資産（純額）	3,733	3,645
建設仮勘定	952	1,768
その他（純額）	684	821
有形固定資産合計	129,432	135,403
無形固定資産		
のれん	2,485	2,018
その他	1,237	1,994
無形固定資産合計	3,722	4,012
投資その他の資産		
投資有価証券	953	2,015
長期貸付金	207	212
繰延税金資産	2,309	2,240
その他	3,559	3,666
貸倒引当金	△375	△310
投資その他の資産合計	6,653	7,823
固定資産合計	139,809	147,240
資産合計	224,734	248,933

	(百万円)	
	前連結会計年度 2020年9月30日	当連結会計年度 2021年9月30日
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,453	21,308
短期借入金	4,301	4,472
1年内返済予定の長期借入金	5,288	7,235
1年内償還予定の社債	271	150
リース債務	12,921	13,746
未払法人税等	1,793	2,712
賞与引当金	2,384	2,316
役員賞与引当金	123	139
災害損失引当金	40	—
設備関係未払金	10,708	10,346
その他	10,941	10,810
流動負債合計	68,227	73,239
固定負債		
社債	1,125	975
長期借入金	20,120	32,162
リース債務	29,453	29,024
繰延税金負債	383	285
役員退職慰労引当金	239	250
退職給付に係る負債	852	784
資産除去債務	945	980
その他	341	444
固定負債合計	53,461	64,906
負債合計	121,689	138,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,100	8,100
資本剰余金	9,214	9,085
利益剰余金	85,011	91,704
自己株式	△1,921	△1,907
株主資本合計	100,405	106,983
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	238	282
繰延ヘッジ損益	△14	20
為替換算調整勘定	△940	△97
その他の包括利益累計額合計	△715	205
新株予約権	30	30
非支配株主持分	3,325	3,569
純資産合計	103,045	110,788
負債純資産合計	224,734	248,933

連結損益計算書

	(百万円)	
	前連結会計年度 2019年10月1日～ 2020年9月30日	当連結会計年度 2020年10月1日～ 2021年9月30日
売上高		
賃貸収入	128,014	131,577
商品及び製品売上高	23,216	30,178
売上高合計	151,231	161,756
売上原価		
賃貸原価	75,519	77,149
商品及び製品売上原価	15,252	19,974
売上原価合計	90,772	97,123
売上総利益	60,458	64,632
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	198	174
給料及び賞与	18,777	19,782
賞与引当金繰入額	2,302	2,235
役員賞与引当金繰入額	122	140
退職給付費用	540	560
役員退職慰労引当金繰入額	39	33
減価償却費	2,834	3,128
保険料	2,609	3,174
賃借料	5,559	5,744
のれん償却額	666	692
その他	15,436	15,251
販売費及び一般管理費合計	49,087	50,917
営業利益	11,371	13,714
営業外収益		
受取利息	53	59
受取配当金	18	35
受取保険金	115	114
為替差益	—	4
その他	638	638
営業外収益合計	825	853
営業外費用		
支払利息	993	990
為替差損	42	—
その他	141	127
営業外費用合計	1,177	1,118

	(百万円)	
	前連結会計年度 2019年10月1日～ 2020年9月30日	当連結会計年度 2020年10月1日～ 2021年9月30日
経常利益	11,019	13,450
特別利益		
固定資産売却益	105	101
収用補償金	25	—
受取保険金	67	—
特別利益合計	197	101
特別損失		
固定資産除売却損	189	115
災害による損失	179	—
関係会社事業損失	135	—
特別損失合計	505	115
税金等調整前当期純利益	10,712	13,436
法人税、住民税及び事業税	4,144	4,376
法人税等調整額	△110	△55
法人税等合計	4,033	4,321
当期純利益	6,678	9,115
非支配株主に帰属する当期純利益	244	286
親会社株主に帰属する当期純利益	6,433	8,829

連結包括利益計算書

	(百万円)	
	前連結会計年度 2019年10月1日～ 2020年9月30日	当連結会計年度 2020年10月1日～ 2021年9月30日
当期純利益	6,678	9,115
その他の包括利益		
その他の有価証券評価差額金	75	44
繰延ヘッジ損益	△21	36
為替換算調整勘定	△320	902
その他の包括利益合計	△266	983
包括利益	6,411	10,099
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,177	9,751
非支配株主に係る包括利益	233	347

連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

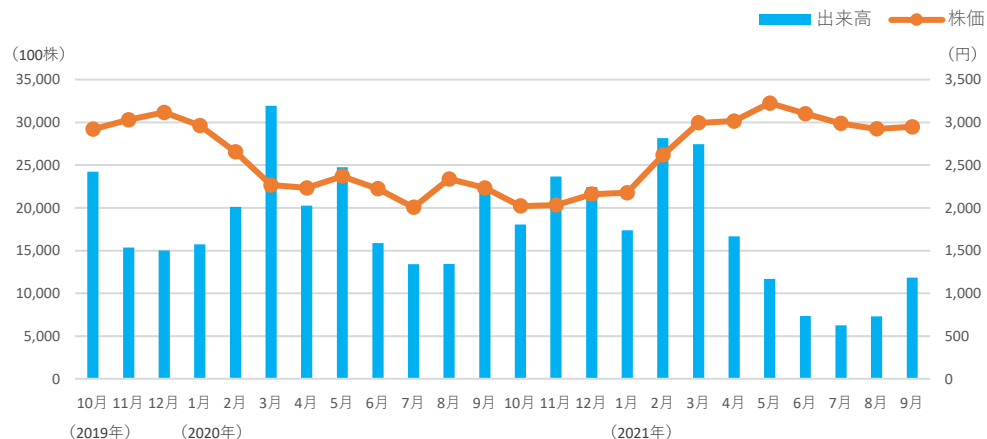
	(百万円)	
	前連結会計年度 2019年10月1日～ 2020年9月30日	当連結会計年度 2020年10月1日～ 2021年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,712	13,436
減価償却費	26,982	28,662
のれん償却額	666	692
貸倒引当金の増減額（△は減少）	40	53
賞与引当金の増減額（△は減少）	56	△69
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△33	16
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	80	△84
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	17	11
受取利息及び受取配当金	△71	△95
支払利息	993	990
関係会社事業損失	135	－
固定資産除売却損益（△は益）	84	13
災害による損失	179	－
賃貸資産の売却による原価振替高	405	599
賃貸資産の取得による支出	△15,227	△15,939
売上債権の増減額（△は増加）	4,319	△3,016
たな卸資産の増減額（△は増加）	279	686
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,469	1,737
その他	1,409	△1,585
小計	27,562	26,109
利息及び配当金の受取額	71	95
利息の支払額	△881	△1,108
法人税等の支払額	△5,558	△3,497
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,194	21,598
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△224	△228
定期預金の払戻による収入	219	244
短期貸付金の増減額（△は増加）	△114	5
有形固定資産の取得による支出	△11,497	△3,569
有形固定資産の売却による収入	366	179
無形固定資産の取得による支出	△168	△1,078
投資有価証券の取得による支出	△303	△345

	(百万円)	
	前連結会計年度 2019年10月1日～ 2020年9月30日	当連結会計年度 2020年10月1日～ 2021年9月30日
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	－	△9
関係会社株式の取得による支出	△15	△663
長期貸付けによる支出	△201	△7
長期貸付金の回収による収入	2	8
敷金及び保証金の差入による支出	△211	△227
敷金及び保証金の回収による収入	92	83
その他	0	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,054	△5,588
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△152	△14
長期借入れによる収入	13,632	19,496
長期借入金の返済による支出	△6,024	△6,216
社債の償還による支出	△466	△271
リース債務の返済による支出	△11,660	△12,556
割賦債務の返済による支出	△44	△27
子会社の自己株式の取得による支出	△99	△0
配当金の支払額	△1,942	△2,136
非支配株主への配当金の支払額	△127	△118
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による収入	△612	△141
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 売却による支出	191	－
その他	△0	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,305	△1,974
現金及び現金同等物に係る換算差額	△55	94
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,777	14,130
現金及び現金同等物の期首残高	31,462	33,240
現金及び現金同等物の期末残高	33,240	47,370

会社概要

設立	1959年（昭和34年）10月
商号	西尾レントオール株式会社 (NISHIO RENT ALL CO., LTD.)
代表者	西尾 公志
本社	〒542-0083 大阪府大阪市中央区東心斎橋一丁目11番17号 TEL 06-6251-7302（大代表） FAX 06-6252-0285
支店等	・東京支店 〒101-0021 東京都千代田区外神田一丁目18番13号 TEL 03-6262-9825 FAX 03-6262-9907 ・中部支店 〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦一丁目6番17号 TEL 052-203-8240 FAX 052-203-8242 ・関西支店 〒542-0081 大阪府大阪市中央区南船場二丁目5番8号 TEL 06-6263-1240 FAX 06-6263-1600 ・技術本部 〒542-0083 大阪府大阪市中央区東心斎橋一丁目11番17号 TEL 06-4704-0244 FAX 06-4704-0253 ・通信測機事業部 〒565-0853 大阪府吹田市春日一丁目7番33号 TEL 06-7167-7733 FAX 06-6386-5557 ・レントオール事業部 〒536-0014 大阪府大阪市城東区鳴野西二丁目6番8号 TEL 06-4258-6240 FAX 06-4258-6241
主な事業内容	総合レンタルおよび関連事業

● 株価及び出来高の推移



投資家情報

（2021年9月30日現在）

● 株式情報

証券コード	9699
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
発行済株式数	28,391,464株
1単元の株式の数	100株
単元株主数	4,446名

● 大株主

	持株数 (千株)	持株比率 (%)
1 有限会社ニシオトレーディング	3,760	13.55
2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	2,815	10.15
3 THE SFP VALUE REALIZATION MASTER FUND LTD.	2,204	7.94
4 西尾 公志	1,309	4.72
5 西尾レントオール社員持株会	1,181	4.26
6 株式会社日本カストディ銀行（信託口）	1,013	3.65
7 西尾レントオール取引先持株会	899	3.24
8 一般財団法人レントオール奨学財団	840	3.03
9 日浦 知子	705	2.54
10 THE CHASE MANHATTAN BANK, N. A. LONDON SPECIAL OMNIBUS SECS LENDING ACCOUNT	624	2.25

※持株比率は、自己株式638,432株を控除して計算しております。

● 株式所有状況

